

公益財団法人ふじのくに未来財団

2023 年度 事業計画書

～2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日～

2023 年度事業方針と重点テーマ

持続可能な地域づくりのために

- ・ SDGs 「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」による 課題整理
助成事業の SDGs、災害支援体制の充実
- ・ 持続可能な地域資源（人財・情報・財源等）の 循環推進
地域財源の有効活用として遺贈寄付の推進
- ・ SDGs をコミュニケーションツールとした 企業と NPO のマッチング推進

※SDGs とは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2015 年 9 月の国連サミットで採択、国連加盟 193 か国が 2016 年～2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標。

【公益目的事業 1】

地域の社会課題解決のための必要な地域資源の循環と、多様な主体参加と協働の推進

(1) 寄付募集

個人や団体、企業等から地域課題解決のための寄付を広く募る

ア. テーマ指定

寄付者が選択する「テーマ指定」への寄付募集

- ・ 社会課題解決型（SDGs 目標による設定）
- ・ 災害支援基金（災害に備えた基金）の拡充

イ. 冠寄付

個人や企業など寄付者の思いをくんだオリジナル寄付プログラムへの募集

ウ. 団体指定

寄付者が選択する課題解決「団体指定」への寄付募集

エ. 財団支援寄付

財団の公益事業運営支援への寄付募集

- ・ 緊急時における緊急災害支援基金の速やかな設立と寄付募集

オ. 「賛助会員」の募集

カ. 上記の寄付の仕組みや募集方法等を見直し、地域のよりよい資金循環と社会貢献を実現する仕組みづくり

(2) 課題解決活動への資金助成

- ア. テーマ指定助成：テーマ別公募による資金助成
- イ. 冠基金助成：寄付者の意向をくんで設定したテーマ等による事業公募への資金助成
- ウ. 団体指定助成：指定寄付を受けた団体の事業申請による資金助成
- エ. その他財団公益事業等による資金助成(緊急災害支援助成等)

【方法】必要資金の全部又は一部を助成する。

【選考】 1) 冠・テーマ助成

選考は分野に精通した専門家等からなる選考委員会に諮り、助成先及び助成金額を決定する。年2回予定。選考委員会は電磁的方法又はヒヤリングで、書面又はプレゼンテーションにより審査する。

2) 団体助成

選考は分野に精通した専門家等からなる選考委員会に諮り、助成先及び助成金額を決定する。随時、書面より審査する。

3) その他財団公益事業等による資金助成

選考は必要に応じて財団理事により書面選考決定する。

- オ. プログラム・オフィサー育成と共に、助成・選考などの仕組みと基金運営を改善し、助成事業の質を高める。申請団体の事前相談、伴走支援の充実も図る。

(3) 寄付文化の創造

寄付や社会的投資などによる県民の社会貢献への参加や NPO の課題解決やスキルアップ、ファンドレイジング支援につなげる。

- ア. オンラインを活用した寄付者との交流と助成活動の紹介
助成事業の成果報告を兼ね、寄付者や NPO 等が出会い交流する会を開き、社会貢献に興味を持つ人の輪を広げるとともに実践につなげる。
- イ. 資金調達の多様性に関する勉強会
新型コロナ禍によりクラウドファンディング等が盛んになる一方、寄付集めしにくい社会状況にある。資金調達の多様性を学び、特に小規模団体の財源確保を支援する。
- ウ. 遺贈寄付相談窓口の運営
成年後見人、士業と連携した相談窓口の充実
- エ. 遺贈（相続、家族信託、社会的投資）等に関する勉強会・説明会
地元金融機関等との情報交換
- オ. 「募金箱」「寄付付き自販機」「寄付付き商品」「チャリティーイベント」等の企画開発支援
- カ. 寄付者の情報管理データベース構築や IT 活用支援等による資金調達力向上支援

(4) 社会課題解決経営のための資源提供

- ア. NPO 等社会課題解決にかかるセミナー、ワークショップ等の開催
- イ. 人材育成事業
NPO や中間支援スタッフ等の人材育成

(5) コンサルティング

- ア. プロボノ・専門家等募集・登録の仕組み等の構築

- ・企業と NPO のマッチング支援
- イ. 協働コーディネーターの発掘
- ウ. 中間支援及びNPO基盤整備・コンサルティング等
 - ・市 NPO センター支援
 - ・NPO事務支援（会計、ICT利活用、事務手続、ガバナンス強化、資金調達等）
 - ・認定・特例認定個別コンサルティング
- エ. CSRコンサルティング、SDGs 相談

(6) 社会課題とその解決に関する調査研究事業

- ア. 地域課題や資金循環、そのニーズに関する研究会等の開催
 - 地方創生、SDGs、社会的投資、SIB など新しい資金の流れと活用
- イ. 実地取材・ヒヤリング等によるニーズ把握
 - 市センター不在地域の NPO からの相談受付
- ウ. 課題把握の仕組みづくり検討
 - 市センターとの意見交換会(交流会)

(7) 社会課題とその解決に関する情報収集及び情報発信事業

- ア. 社会貢献情報の提供
- イ. 県内中間支援組織ネットワークの活用による情報収集・発信
- ウ. Web サイト、メールマガジン、SNS 等の運営
- エ. 報告書、財団リーフレットの発行
- オ. 県内外の災害時における災害支援ネットワークの構築
- カ. 全国コミュニティ財団協会を通じて情報交換・共有
- キ. NPO・市民活動支援共有ミーティングにより全国の NPO に関する情報共有

(8) 行政・企業・NPO 等との協働事業

- ア. ふじのくに NPO 活動支援センターの運営業務（静岡県委託事業）
- イ. ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワークによる活動
 - ソーシャルビジネスお悩み相談会(資金調達相談会)開催
 - 連絡会議による情報交換会の開催
- ウ. 行政や企業、団体等との協働事業の実施
- エ. 講師・委員派遣、研修等の受け入れ

【法人管理 基盤整備と強化】

- ア. 組織運営・事務局内部体制・管理の強化・合理化と基盤整備強化
- イ. 規約等の確認とガバナンス、コンプライアンス強化
- ウ. 人材育成 職員研修等によるスキル向上やコミュニケーション強化
- エ. インターンシップやボランティア受け入れ体制の改善等